2026年11月11日

各　　位

会 社 名　　株式会社meito
代表者名　　代表取締役社長　三矢　益夫
（コード：2207、東証プライム・名証プレミア）
問合せ先　　取締役管理本部長兼総務部長　内木裕之
（TEL. 052－521－7112）

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2026年11月11日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状認識や今後の具体的な取組み内容等を決議しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応について

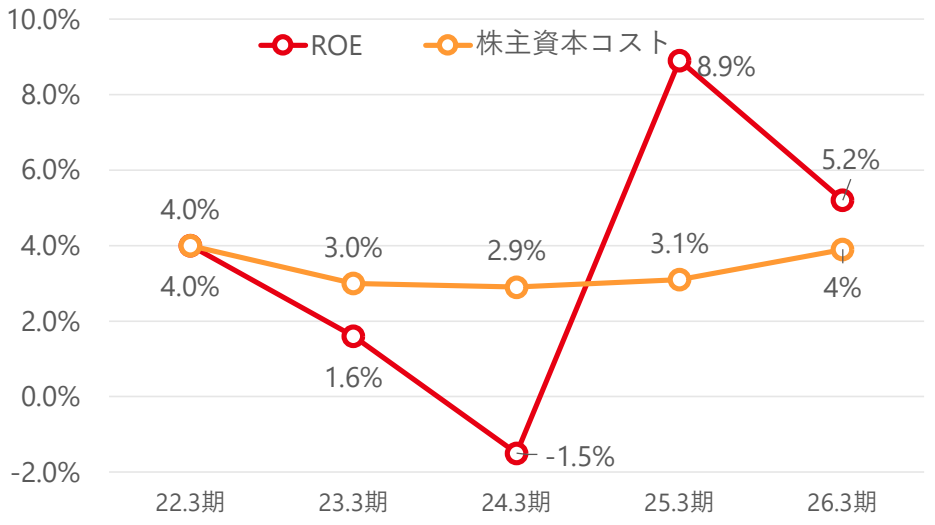
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応―現状認識と課題①

- 当社は、現中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」において、2027.3期にROE 5%以上、PBR 1倍の達成を目指している
- 現中期経営計画の取り組みにより収益性は改善している一方、PBRはなお1倍を下回る水準にあり、本業の収益力向上と資本の効率化を進め、市場評価を高めていく必要があると認識している
- 2026.3期のROEは5.2%となり現中期経営計画で掲げた目標を達成。一方、株主資本コストについては、従来のCAPMを中心とした算定から、資本市場との対話や投資家の期待収益率等も踏まえ算定方法の見直しを進めており、今後の計画においては7%程度と認識。さらなる資本収益性の向上が必要と認識している

PBR推移



ROEと株主資本コスト比較

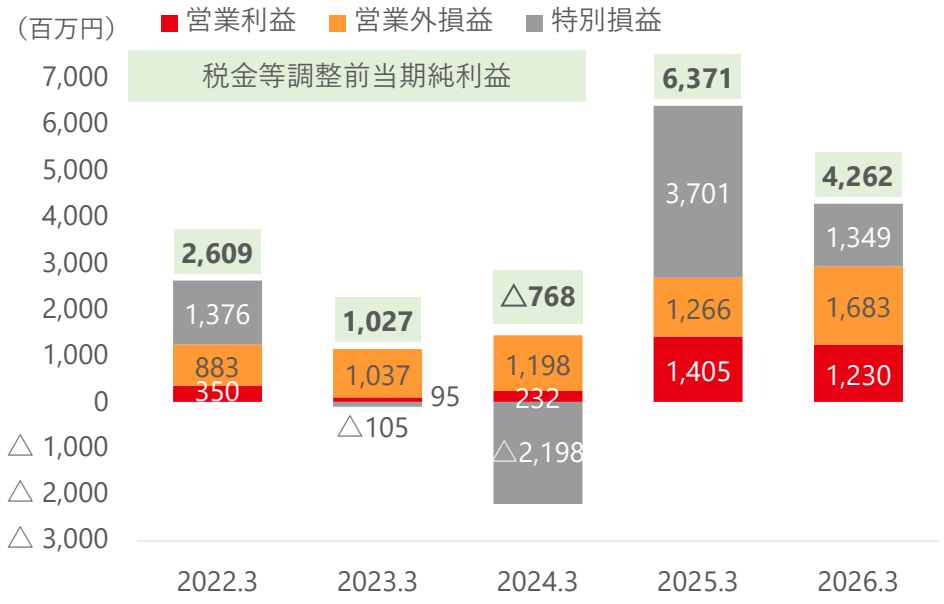


©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応―現状認識と課題②

- ROE改善の要因としては、営業利益は改善傾向で推移する一方、営業外収益・株式売却益の寄与が大きい
- 今後は、現中期経営計画に基づく収益力向上を着実に進めるとともに、その継続性を支える資本配分方針、株主還元方針を引き続き明確化するとともに、資本市場との対話を一層強化し、企業価値向上を目指す

税金等調整前当期純利益の内訳と推移



課題の認識

- 本業利益の拡大
- 資本配分の最適化
- 資本効率の継続的向上
- 事業別ROIC管理の導入

©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
― PBR向上に向けた市場評価向上への取り組み

■ 現中期経営計画の実行に加え、その進捗と資本政策を引き続き明確に示し、株式市場における評価向上を目指す

PBR向上＝収益力向上・資本効率の改善（ROE）×市場評価の向上（PER）

収益力向上・資本効率の改善 ▶ 現中計で推進中

ROE目標　5.0%以上

「MEITO CHALLENGE 2026」成長戦略

販売戦略	■ 中核ブランドへの戦略的な経営資源投入による売上拡大 ■ グループ会社間のシナジー強化を含む新需要の創造 ■ 高付加価値製品の世界市場でのプロモーション強化 ■ 新規用途開発による新規顧客獲得
生産戦略	■ ＤＸ・スマートファクトリー化 ■ 設備投資・増員及び予知予防保全による増産体制の確立品質要求への対応と生産性の向上
組織戦略	■ 組織再構築、コミュニケーション促進 ■ リスキリングの充実（拡充） ■ ダイバーシティ推進
財務戦略	■ 経営資源の再配分による事業ポートフォリオの最適化 自己株式取得・消却、累進配当等による資本効率の向上 ■ 株主還元の強化

市場評価の向上 ▶ 新たに強化中

資本市場との対話を通じた評価向上施策

- 資本配分方針の明確化 ：キャッシュアロケーションの提示　更新
- 株主基盤拡大・流動性向上施策の推進：株式分割の実施　New
- IR対話の拡充：面談回数、内容の開示　New
- KPI開示の拡充：事業KPI、非財務KPIの開示　New

©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応―IR対話の拡充

■ 投資家との対話を通じた企業価値向上に継続的に取り組む

IR面談回数

36回（2025年4月以降、延べ）

主な対話テーマ

■ 事業の成長性・収益性
- 食品事業の利益率改善、価格改定効果、原材料高対応
- 化成品事業の成長戦略

■ 資本効率・資本政策
- 成長投資の配分、投資効率・回収確度
- ROE・ROIC、保有有価証券、株主還元方針

■ 株価・企業価値向上
- 中期的な株主還元方針の明確化
- 成長戦略の具体化と情報発信の強化

経営・IRへの反映

■ 事業の成長性・収益性向上に向けた取組みを具体化

■ 株主還元方針と資本効率改善方針を整理

■ 保有有価証券売却後の資金使途を明確化

■ 保有資産の縮減・有効活用に関する開示拡充

■ 個人投資家層の拡大施策を検討、株主優待制度拡充と株式分割を実施

今後の方針

■ 経営陣・事業責任者の対話参加を継続

■ 決算後の継続的・タイムリーな情報発信を強化

■ さらなる成長に向けた事業戦略の策定

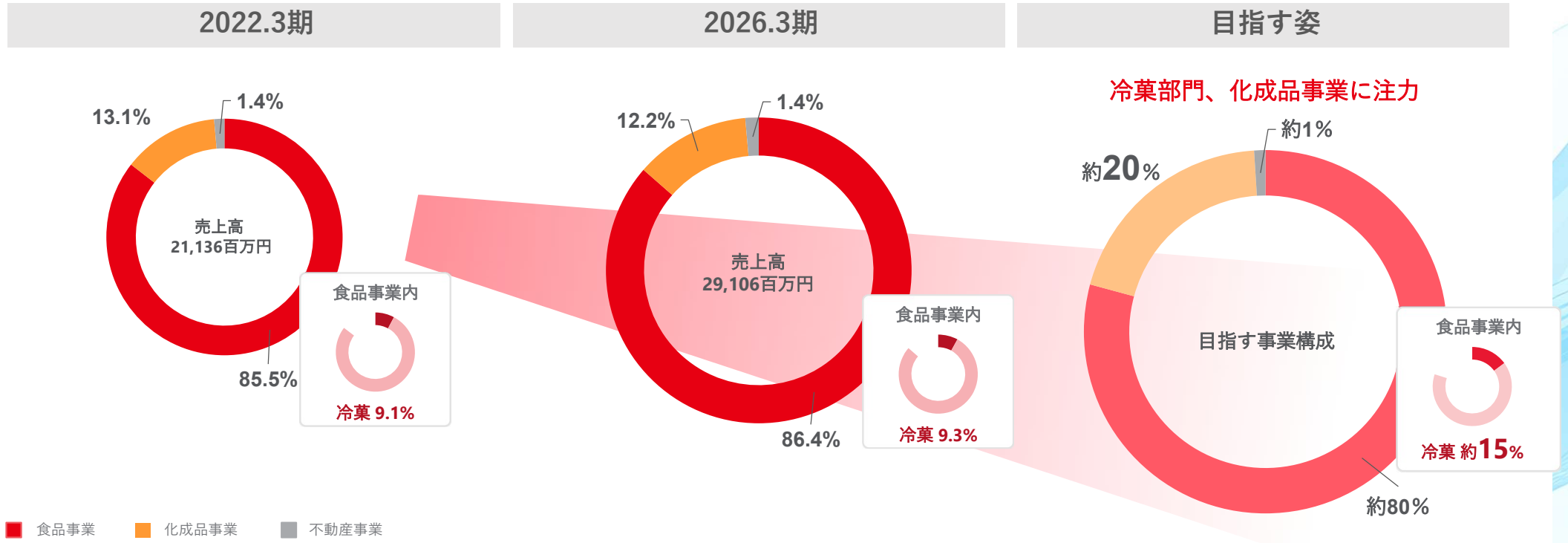
➔ 次期中期経営計画で開示を予定

©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

売上高の構成比についての考え方

■ 現在の売上構成は食品事業の菓子部門の割合が大きい一方、市場の成長性の観点から注力するカテゴリーを設定
■ 今後、現中期経営計画の期間を超えて成長投資を加速し、売上高成長を目指す

売上高の推移とこれからのイメージ

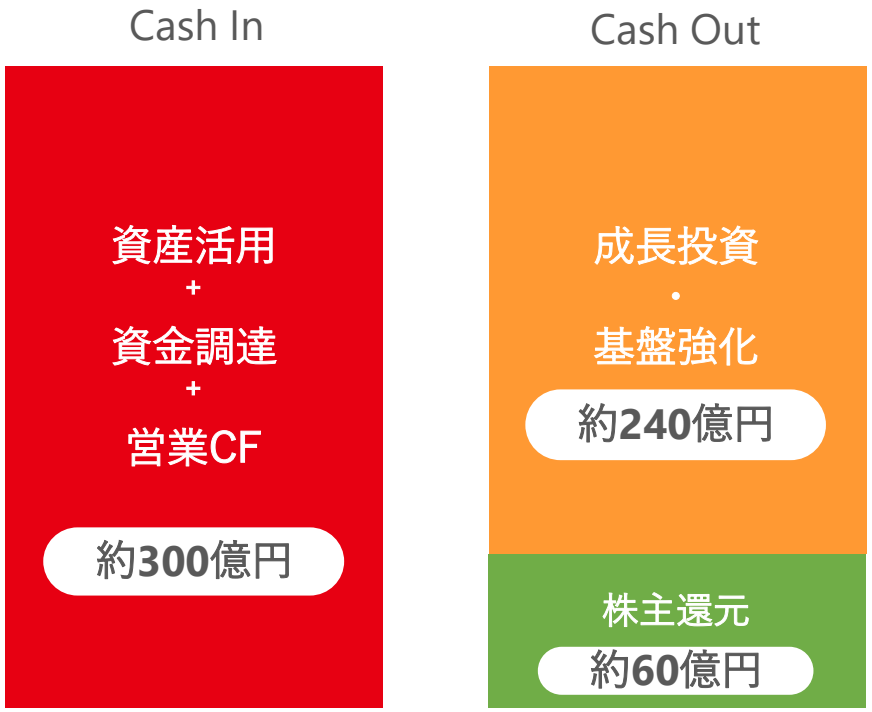


©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

中期経営計画「MEITO CHALLENGE 2026」―キャッシュアロケーション

■ 保有株式の売却によって得られた資金は、営業CFの創出などとあわせて成長投資、経営基盤の強化、株主還元に充当していく

中期経営計画期間における
キャッシュアロケーション



資産活用・資金調達・営業CF

- **保有株式の売却実績**
  保有株式90億円を売却。
- **2027.3期以降の政策保有株式売却方針**
  保有株式の売却を加速させ、資産の効率的な活用を促進
- **資金調達手段**
  上記の他に、営業キャッシュ・フローの創出などを図る

成長投資・基盤強化

食品事業
- **ゼリー工場建設：77億円**
  「凍らせて食べるシャーベット」等の増産に向け、子会社エースベーカリーのゼリー工場を新設（土地取得を含む）

化成品事業
- **枇杷島工場建設：38億円**
  化成品事業の主力製品の一つである「デキストラン硫酸ナトリウム」の増産に向け工場を新設（既存工場敷地内）

不動産事業
- **賃貸用不動産の取得：62億円**
  資産構成の最適化の一環として、東京都に土地を取得し、賃貸開始

- **設備投資、経営基盤投資：3年合計で約60億円**

株主還元

- **上限35億円の自己株式を取得・消却**
- **累進配当の実施（25/3月期から27/3月期までの3年合計で約28億円）**
  2025年3月期　35円、2026年3月期55円、2027年3月期（計画）80円（分割前換算）

©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

今後の投資計画

- 売上高構成比に対する考え方を基に、次期中期経営計画「meito challenge 2029（第三次）」及びそれ以降に成長分野に対する200億円超の投資を予定
- 生産能力増強と基盤強化に投資をすることで継続的な成長と収益力向上をはかる



©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応―保有株式の縮減

■ 2020年3月期より保有目的を継続的に見直し、2025年3月期からは中期経営計画における資本効率改善施策として政策保有株式及び純投資目的の株式の縮減を推進しており、2027年3月期には保有株式等の売却を加速

これまでの取組みと新たな方針

2020年3月期～ 保有合理性を継続的に検証

事業戦略上の重要性、取引関係、経済合理性等を取締役会で検証し、必要に応じて縮減

2025年度 資本効率改善に向けた取組みを加速

政策保有株式の縮減に加え、株式売出し・自己株式取得・増配等の資本政策を実施

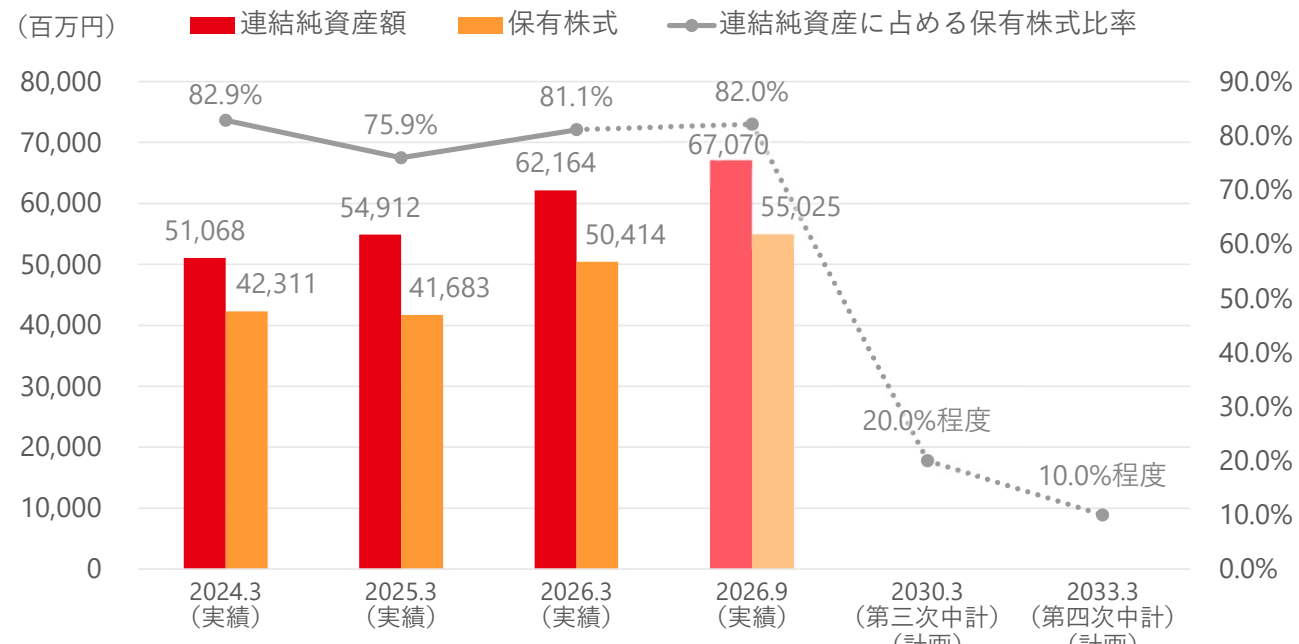
2026年度 保有株式の縮減をさらに加速

保有株式の売却を加速し、創出した資金を成長投資・株主還元へ活用

2026年11月 保有株式の縮減方針の明示

2030.3月期末までに連結純資産に対する保有株式割合を20%程度とする。また、2033.3月期末までに同割合の10%程度を目指す。

政策保有株式及び純投資目的の株式の状況

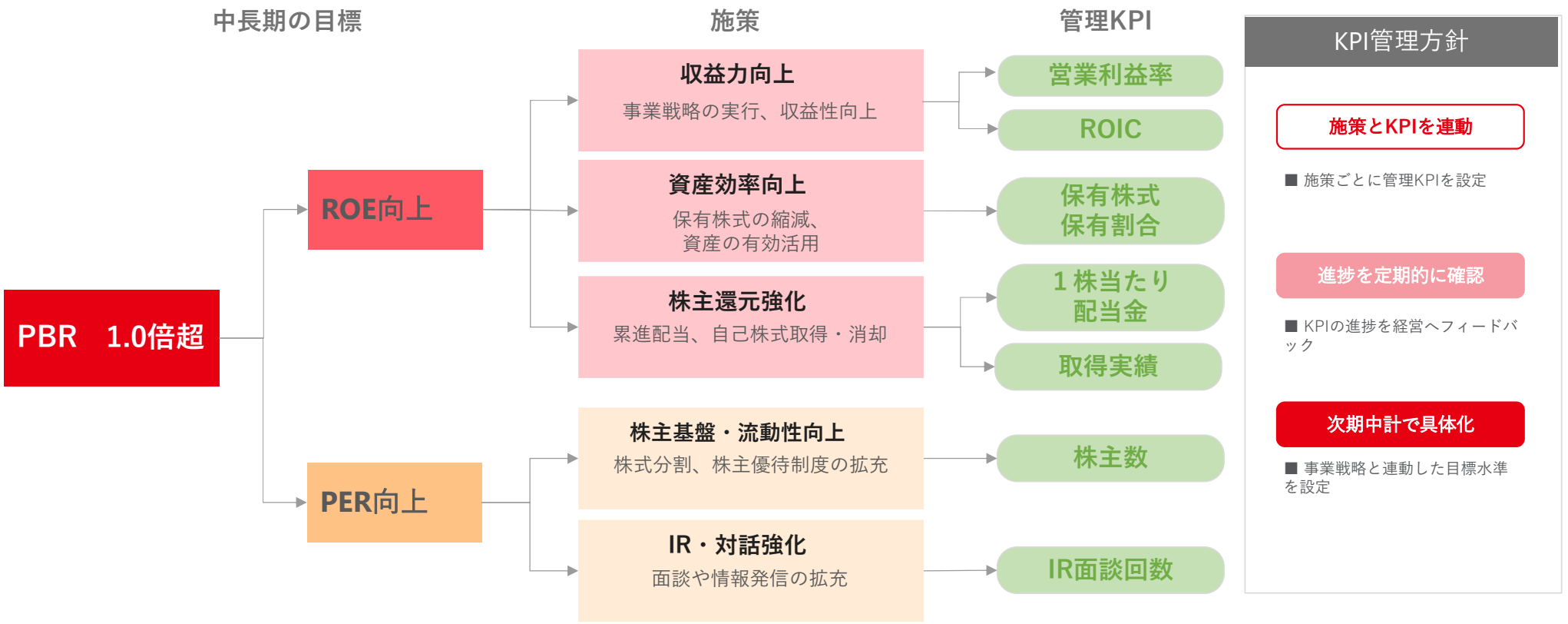


保有銘柄数	73	72	67	64

©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応―今後の施策

■ 各種施策を実行し、ROE・PER向上を通じたPBR改善を目指す



©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応―株主還元

■ 配当の継続的な充実と機動的な自己株式取得を通じて、株主還元の強化を図る

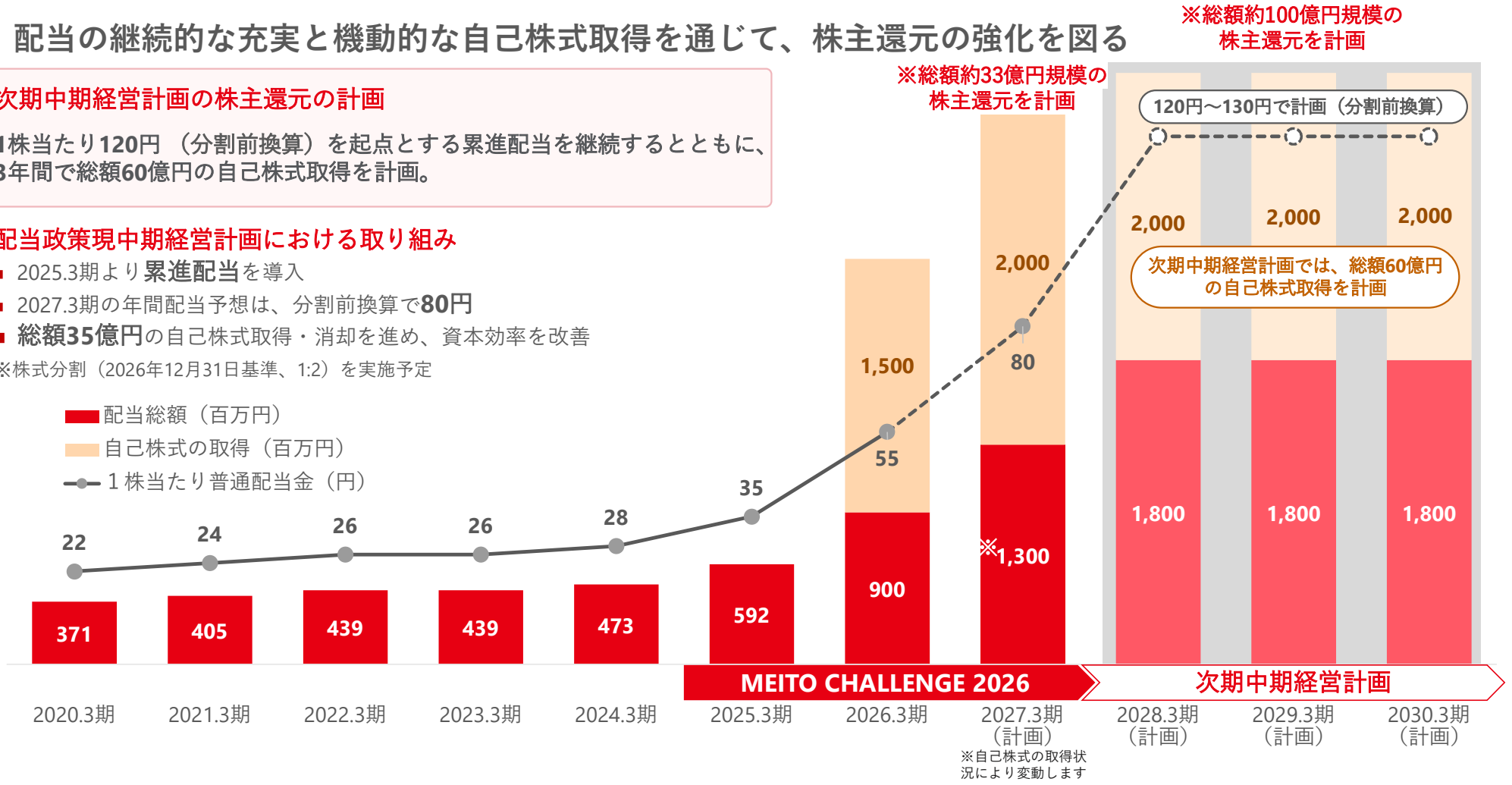
次期中期経営計画の株主還元の計画

1株当たり120円（分割前換算）を起点とする累進配当を継続するとともに、3年間で総額60億円の自己株式取得を計画。

配当政策現中期経営計画における取り組み

- 2025.3期より**累進配当**を導入
- 2027.3期の年間配当予想は、分割前換算で**80円**
- **総額35億円**の自己株式取得・消却を進め、資本効率を改善

※株式分割（2026年12月31日基準、1:2）を実施予定



©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.

■本資料に掲載されている、当社の現在の計画などは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営判断に基づいております。当社としてその実現を確約したり、保証するものではございません。今後様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。

株式会社meito　IR担当
E-mail: ir@meito-abc.co.jp

©2026 All rights reserved, MEITO CO., LTD.